

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

222-696

事務事業名	人権教育・多文化共生推進事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	教育委員会	課等名	生涯学習・スポーツ課		包含する細々目	1	10	5	1	10	1	664
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり											
施策	25 共に歩む社会づくりの推進											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要						
		事業期間		年度～	年度	関連計画 条例等						

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	市民	飯田市の人口(人) (H18.10.1推計人口)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	
			107844		107000	
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	人権について学ぶ機会がある 市民の人権意識を向上させる	人権学習の開催回数:回	18目標	20	最終目標	20
			18実績	20	19目標	20
			23目標		23実績	
			18目標		最終目標	
		18実績		19目標		
		23目標		23実績		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	人権に関する学習講座の実施 多文化共生事業の実施 日本語講座などの識字講座の実施	市内各地区公民館での人権学習講座の実施 市公での多文化共生事業の実施 竜丘公民館での日本語学級 (以上、県人権教育促進事業補助による事業)	講座学級等の開催回数:回	20
	18年度の実績			
		市内各地区公民館での人権学習講座の実施 市公での多文化共生事業の実施 竜丘公民館での日本語学級 (以上、県人権教育促進事業補助による事業) 人形劇フェスタを利用した人権啓発(市長部局担当課と連携) 小・中学生人権作文コンクールでの人権に関する講演会(同) (以上、地域人権啓発活動活性化事業:地方委託事業により実施。委託費は人権啓発担当課で予算化)	講座学級等の開催回数:回	20
		19年度計画		

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金	225	225
	起債		
	その他		
一般財源	448	664	
事業費計(A)	673	889	
人件費	正規職員所要時間	18年度 320	19年度 320
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	1,144	1,144
	トータルコストA+B	1,817	2,033

特定財源内訳や補足事項	人権教育促進事業補助金(県費)
-------------	-----------------

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	互いに認め合い尊重される。	日常生活の中で人権を尊重して行動している人の割合	現状値	42.1	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	50
	日常生活の中で人権意識を持っている人の割合		現状値	91.1	19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標	95	

この事業を開始したきっかけ 人権教育は社会教育の基礎的な課題として取り組んできた。また、県費補助制度は平成18年度より実施されているが、以前は国の補助制度であった。	事業を取り巻く状況の変化 従来の人権教育に加え、男女共同参画社会の実現や増加する外国人の居住による多文化共生の課題、など新たな問題が浮上している。	事業に対する市民や議会の意見 外国人の居住増加などが身近な課題と意識されている。
---	--	---

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？ (評価) <input type="checkbox"/> 結びつく (その理由)	成果をさらに向上させる余地はありますか？ (評価) <input type="checkbox"/> 余地がない (その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？ (評価) <input type="checkbox"/> 必要性がない (その理由)	廃止・休止した場合の影響はありますか？ (評価) <input type="checkbox"/> 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？ (評価) <input type="checkbox"/> 必要性がない (その理由)	他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) <input type="checkbox"/> 統合不可能 (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか) (評価) <input type="checkbox"/> 必要ある (その理由)	成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？ (評価) <input type="checkbox"/> 不可能 (その理由)
	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？ (評価) <input type="checkbox"/> 妥当である (受益者とその理由)	

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 実施年度 <input type="text"/> 具体化	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	<input type="checkbox"/> 必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由	
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？			

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	